大学英語教育の実態とアカデミック英語（EAP）への示唆

＜はじめに＞

高等教育における英語 4 技能測定を目的として上智大学と公益財団法人日本英語検定協会とで共同開発した Test of English for Academic Purposes（以下、TEAP））の本来の用途は、高大接続を目的とした「高校英語教育の効果測定」、「大学入学者選抜における英語 4 技能測定」、「大学教育における到達度測定」、「大学院進学に向けた英語力測定」まで及ぶ。しかしながら、現状では、「大学入学者選抜における英語 4 技能測定」に限定されていると言わざるを得ない。TEAP はそれ以外の用途はもちろんのこと、さらには、EAP 教員養成など他にも活用できる可能性がある。

本稿では、TEAP を従来の大学入学者選抜以外に、各大学教育段階における英語力測定試験としての可能性を探ることを目的とし、以下の 4 つのパート（1）大学英語教育の課題とは；2)これから必要とされる英語力とは；3)EAP の可能性とは；4)JACET (Japan Association of College English Teachers) と英検との協働の可能性）に分けて TEAP の可能性について言及していきたい。

＜大学英語教育の課題＞

2017 年に JACET は第 4 次実態調査を行った。その概要は以下の通りである。

表 1　JACET 第 4 次実態調査の概要

JACET第４次実態調査の概要

概　要	
目的	大学において、誰が、何を、どのように教えているかのデータがない状況下 大学英語教育の実態を明らかにする
対象	日本国内の高等教育機関で「英語教育」、「英語の授業（科目）」を現在担 ている教員
時期	2017年8月29日~10月16日
方法	JACETメーリングリスト、各支部における呼びかけを通じてGoogle Formと紙面による日本語・英語アンケート
回答	日本語版 634件、英語版231件　合計865件　分析対象 853件
分析	MS Excel、SPSSによる単純集計、クロス集計NVivo Plusによる定性分析

http://www.jacet.orgにて報告書は公開中

JACET ＞ Publication ＞ Other Publication

次に、その質問項目をあげる。

表 2　JACET 第 4 次実態調査の質問項目

JACET第４次実態調査(2017)の質問項目

質 問 項 目	
問　1～問13	回答者の属性
問14～問17	勤務校の実態
問18～問23	担当する英語教育の実態
問24～問27	勤務校の大学管理の実態
問28～問33	理想の英語教育
問34	立場や授業運営に関する自由記述

http://www.jacet.orgにて報告書は公開中

JACET ＞ Publication ＞ Other Publication

この調査で明らかになった 2017 年時の大学英語教育の現場は「専門分野との連携、実務経験者参入、教養目的から実用目的へ変化、母語の多様化、留学への対応、e-learning 導入、雇用形態の変化、新たな所属、高学歴化、高齢化」等、多様化、複雑化の様相を呈してということである。それらをまとめたのが図 1 である。

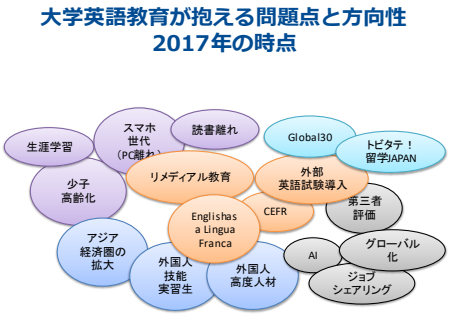

図１　大学英語教育が抱える問題点と方向性（2017 年の時点）

そして、2020 年 1 月から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症により引き起こされたパンデミックで、2023 年の時点で大学英語教育において可視化されたのは、以下の 4 点（①リモートワーク・オンライン授業特有のコミュニケーションと多種多様なタス伝達方法、②文字化された資料の重要性・チャット機能の革新、③音声言語の自動スクリプト、翻訳機能の革新、④危機管理時のメッセージ発信・リーダーシップの要求）である（図 2 参照）。

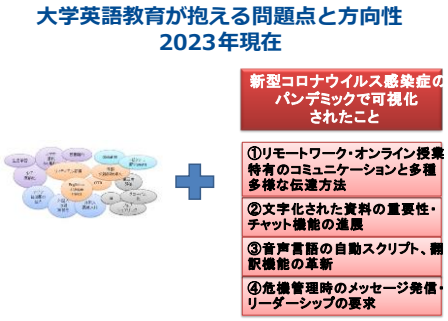

図２　大学英語教育が抱える問題点と方向性（2023 年現在）

＜これから必要とされる英語力とは＞

前章ではマクロの視点から大学英語教育の状況を概観した。本章では、「これから必要とされる英語力」について述べていく。

ある意味では、20 世紀までの英語力とは、英語を母語とする国や地域の学問や文化を学ぶため、英語のネイティブスピーカーと会話するために学習するものとまとめることができる。一方、21 世紀に求められる英語力とは、コミュニケーションを図るための共通語（English as a Lingua Franca、以下 ELF）として普及し、日本、韓国、中国などアジア、アフリカ、ヨーロッパ諸国においては作業言語であると位置付けることが可能である。ビジネス、科学技術、また芸術に至るまで、経済・文化圏がアジア・アフリカ等に大きく広がる現状では、ネイティブスピーカーが有する完全性や独創性を追求するよりも異なる言語と文化的背景を持つ人々との対話が実現する教育が必要となる。学習者、あるいは、実際に現場に立つ人にとっては、どういうアプローチであろうが、コミュニケーションをきちんととれるようになることがとても重要であり、文法や発音が必ずしもネイティブスピーカーのようではないが、自らの意志や伝達事項を遺漏がないように正確に伝えることができるツールとしての英語を習得させることが必要となる。Terauchi et al. （2020:201）は効果的なプロフェッショナルとしてのコミュニケーションを以下のようにまとめている。

More than ever before, working professionals need to be able to communicate effectively.

Even with the advent of translation/interpretation devices, we need to understand the basic concepts of ESP so that what we communicate can be properly mediated. This is a paradigm shift—what began as a search for effective ways to teach nonnative English speakers can now even help native English speakers acquire the skills needed for professional communication.

上記のように、これから必要とされる英語力のひとつに ESP (English for Specific Purposes)があることがわかる。次章では、その ESP と EAP (English for Academic Purposes)との関連と、EAP の可能性について述べてみたい。

＜EAP の可能性＞

まずは、ESP の定義を示す（寺内（2015：208））。「人は様々なコミュニティを形成し社会生活を送っている。このコミュニティの中では、効率よくやり取りするために、特定の目的、内容、形式を持つコミュニケーションを取り交わしている。ESP はこのコミュニケーションの手段として実際に使用されている英語を指している。日常的なものとしては、天気予報、料理のレシピ、昔話、専門的なものとしては、ビジネスレター、IR 情報、学術論文などで使用される英語があり、これをジャンルという。」

Tony Dudley-Evans and St. John （1998）がまとめているように、その ESP の傘下に EAP（English for Academic Purposes）と EOP (English for Occupational Purposes)が存在するというのが 2000 年までの通説であった。

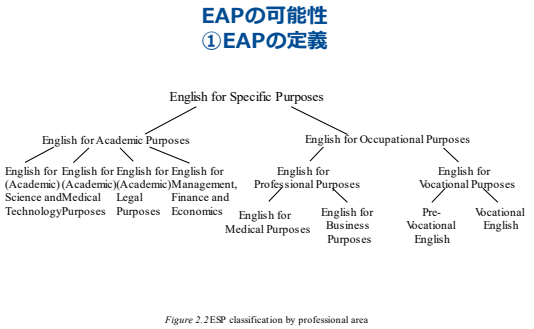

図 3　ESP の可能性①ESP の定義

しかし、Hyland and Shaw (2016: 1)は、その EAP が完全にその傘下から独立したのが 21 世紀の ESP の大きな特徴だという。

One of the main characteristics of ESP in the 21st century is drawing its strength from broad theoretical foundations, a commitment to research-based language education, and the subject-matter expertise of its students, EAP has sought to reveal some of constraints of academic contexts on language use and develop ways for learners to gain control over these. ・・・ Although EAP emerged from the fringes of the ESP movement in the 1980s, EAP has become one of the independent branches of Applied Linguistics and a much more theoretically grounded and research-informed enterprise.

次に、これからの大学英語教育に関して、EAP の可能性とその実現のための方策を考えてみる。

2017 年実態調査でも明らかになり、さらに、近年の新型コロナによるパンデミックの影響で、英語教育そのものが、分野として大学から消えていく可能性も危惧する見解

もある。そうした危機感を乗り越えるために考えられる方策をあげると以下のようになる。1)英語カリキュラムコーディネーターの育成（文科省や業者との対応）；2)EAP・ESP（専門教育との融合）；3)異文化コミュニケーション（日本国内のダイバーシティー化）；4)国際交流・国際交渉（グローバル対策、インターンシップ）；5)リカレント教育（生涯教育、企業教育、IT）；6)オンライン授業が普及することで、アウトソーシングや連携、協定が一気に加速する可能性（マス教育と個別教育のすみ分けの加速）；7)AI の発達により、初級レベルの外国語・専門語彙が機械翻訳で代替される可能性（外国語を使いこなす知識と外国語を駆使する高い運用能力のすみ分けの加速）。

そして、今後、これらの方策よりさらに間口を広げた活動にしていくためには産学官にまたがるワーキンググループが必要となる。すなわち、JACET であれば、賛助会員、団体会員の各組織はもちろん、国内外の学会や研究組織との協働を真剣に考える時が来たといえる。

以上を考慮して、これらの多様化の状況を俯瞰的に見た時の全体ニーズを図 2 にまとめた。EAP の特徴であるニーズ分析・継続的調査研究から始まり、EAP カリキュラム立案、そして、産学・官学・学学コーディネーターの育成、マス個別指標の提示、最終的に質保証評価に行きつくことになる。

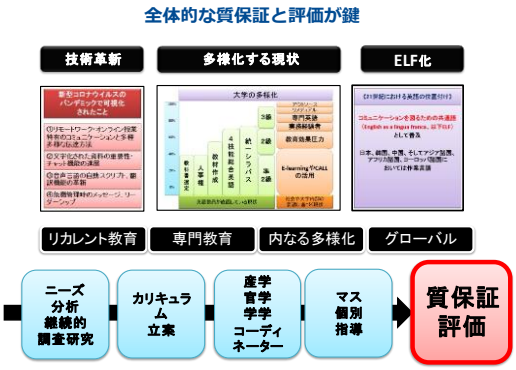

図 4　全体的な質保証と評価が鍵

これを具現化するためにこれまでに行ってきた EAP に関する先行研究の示唆することを紹介しておく。特に、JACET EAP 研究調査特別委員会（2018）（『「大学英語教育の質保証に向けた EAP カリキュラム実態把握調査」研究成果最終報告書』pp. 98-101.）から明らかになったのは、国内学士課程（主に教養課程）における全学共通課程の EAP カリキュラム課題は、主に次の 4 点の欠如または不十分さにあるということであった。

・英語教育担当部局と専門分野担当部局（学部学科）の連携
・体系的な EAP 教員養成と職能開発の仕組みの構築
・EAP アプローチによる日本人大学生向け教材の開発
・国内 EAP カリキュラムの質保証基準

さらに、田地野科研「EAP ライティング技能の育成に向けた学習者との協働による自律学習システムの構築と教材開発」と飯島科研「大学英語教育の質保証指標モデルと EAP 教員コア・コンピテンシー枠組の開発（EAP 教員養成）」などがあり、これらの先行研究から解決すべき課題をリスト化す

ると以下のようになる。
・EAP 教育の効果検証は？
・日本の文脈で可能？
・EAP 教員に求められる資質は？
・カリキュラム設計は？
・質保証は？
・成績評価は？
・高大接続でも可能？
・どのくらいの大学で行われているのか？
・データ・数字はあるか？

次章では、最終結論として今までの課題を解決すべく、JACET と英検との協働の可能性として、３つの提案を行う。

＜JACET と英検との協働の可能性＞
これまで議論してきた EAP に関して、JACET と英検とで協働する可能性があるものを提案する。

提案１：JACET と英検とで「体系的な EAP 教員養成と職能開発の仕組みの構築」
目的： EAP 教員養成オンラインプログラムコースの創設
内容：2024 年 3 月リリースを目標
１期：2023 年 3 月まで
EAP 教員養成オンラインプログラムコースの理論的枠組みの構築
２期：2023 年 8 月まで
モデル（案）の構築と実験（大学だけでなく小中高教員も対象）
３期：2024 年 3 月まで
オンラインプログラムコースのコンテンツの作成

提案２：JACET と英検とで 「EAP アプローチによる日本人大学生向け教材の開発」
目的：賛助団体との共同開発（今までに作成しされたものの検証も含む）
期間：2024 年 9 月リリースを目標
１期：2023 年 3 月まで
すでに作成されている EAP 教材の収集と分析
２期：2023 年 9 月まで
モデル（案）の構築と実験
３期：2024 年 3 月まで
コースのコンテンツの作成

提案３：JACET と英検とで「EAP カリキュラムの質保証基準の設定」
目的:TEAP を使用しての到達度の評価の妥当性の検証
期間：2024 年 9 月リリースを目標
１期：2023 年 3 月まで
コースの前後の TEAP の結果からみた到達度の変化の把握
２期：2023 年 9 月まで
到達度のモデル（案）の構築と実験
３期：2024 年 3 月まで
実際に TEAP を使用したコースのコンテンツの作成

＜結びと今後の課題＞
本稿では、従来の大学入学者選抜に使用されて来た TEAP を、各大学教育段階における英語力測定試験としての可能性を探ってみた。特に、これから必要とされる英語力を EAP の観点から再確認し、JACET と英検との協働の可能性について検討する必要性を述べてみた。最終章の３つの提案以外に、

本当に多くの可能性があると信じている。今後、様々な検証を重ねることにより、TEAP はもちろん、EAP 研究、さらには応用言語学研究が発展することを心から望みたい。

＜参考文献　＞

Dudley-Evans, T. & St. John, M. J. (1998). *Developments in English for Specific Purposes: A multi-disciplinary approach*. Cambridge: CUP.

Hyland, K. & Shaw, P. (2016). Introduction. In Hyland, K. and Shaw, P. (Eds.) *The Routledge Handbook of English for Academic Purposes*. (pp.1-13). Abingdon, Oxon: Routledge.

JACET EAP 研究調査特別委員会（2018）.『「大学英語教育の質保証に向けた EAP カリキュラム実態把握調査」研究成果最終報告書』

JACET 第 4 次実態調査特別委員会（2017）『大学英語教育の担い手に関する総合的研究』 http://www.jacet.org

Noguchi, J. （1997）. Materials development for English for specific purposes ー Applying genre analysis to EFL pedagogy English teaching. *The Korea Association of English Teachers*, 52(3), 303-318.

寺内一（監修）藤田玲子・内藤永（編集）（2015）『ビジネスミーティング英語力』東京：朝日出版社.

Terauchi, H., Noguchi, J., and Tajino, A. (Eds.). (2020). *Towards a New Paradigm for English Language Teaching: English for Specific Purposes in Asia and Beyond.* Routledge: UK.